

## 行政視察報告書

- 1：期間 平成22年 4月26日(月)～27日(火)
- 2：視察先 多治見市、長野市
- 3：視察目的 行政視察  
〈多治見市〉ごみ行政について  
〈長野市〉ごみ行政について

### —目次—

<b>〈多治見市〉</b> .....	<b>2</b>
1. 「多治見市循環型社会システム構想」の基本理念と方針および進捗状況について .....	2
2. ごみ減量とリサイクルについて .....	2
(1)ごみの組成分析の実施方法と結果の活用について .....	2
(2)実施している取り組みの現状について .....	2
(3)ごみ有料化について .....	3
3. ごみ減量への市民参加について .....	4
(1)市民の意見集約・反映について .....	4
(2)市民への周知・啓発について .....	4
(3)問題点と今後の課題について .....	4
4. 事業系ごみについて .....	4
(1)事業系ごみの推移と現状について .....	4
(2)減量計画について .....	4
(3)問題点と今後の課題について .....	4
〔多治見市の取り組みの特徴と参考すべき事項について（考察）〕 .....	4
<b>〈長野市〉</b> .....	<b>6</b>
1. ごみ処理計画について(基本理念と方針) .....	6
2. ごみ減量とリサイクルについて .....	6
(1)ごみの組成分析の実施方法と結果の活用について .....	6
(2)実施している取り組みの現状について .....	6
(3)ごみ有料化について .....	7
3. ごみ減量への市民参加について .....	8
(1)市民の意見集約・反映について .....	8
(2)市民への周知・啓発について .....	8
(3)問題点と今後の課題について .....	8
4. 事業系ごみについて .....	8
(1)事業系ごみの推移と現状について .....	8
(2)減量計画について .....	8
(3)問題点と今後の課題について .....	8
〔長野市の取り組みの特徴と参考すべき事項について（考察）〕 .....	9

## 〈多治見市〉

説明者：廃棄物対策課長 浅野 廃棄物対策グループ 市川、伊藤

### 1. 「多治見市循環型社会システム構想」の基本理念と方針および進捗状況について

多治見市はごみの減量・再資源化に向け、平成10年度に環境庁の補助を受けて「循環型社会システム構想」を策定しました。この構想では、「脱焼却」、「脱埋立」を目指し、平成27年度には資源化率95～100%を達成するという目標を掲げています。

資源化率の目標と達成状況は次のとおり。

目標年次	段階区分	目標 (%)	実績 (%)
平成15年	A段階	40～45	32.2
平成22年	B段階	55～60	
平成27年	C段階	95～100	

平成20年度の資源化率実績は、33.1%となっています。

構想の策定時から10年以上が経過し、目標を大きく下回る資源化率となっていることから、今年度A、B段階を総括し、見直しを行う予定です。

**【メモ】** この構想・計画に基づいて、平成11年度から23分別収集を行い、次世代型事業として30～40事業を推進してきた。容器プラのリサイクルは行っていない。三の倉センターのコークスベッド式直接熔融炉で灰熔融を行っており、金属類と熔融スラグの回収を行っている。コークスの値段がトン当たり8万円もする時期があり（現在5万円）、プラ容器などがカロリー維持のために必要。出来たスラグは新日鉄の系列会社が名古屋港で保管し、現在セメントブロックとしてJIS認定を受ける事を検討しているとのこと。

### 2. ごみ減量とリサイクルについて

#### (1)ごみの組成分析の実施方法と結果の活用について

年4回実施。ちゅう芥類、紙・布類等の割合を分析しています。

**【メモ】** 三の倉センターで分析、最新のデータでは燃やせるゴミの中で紙・布が約40%、厨芥類が20%となっている。これによって、焼却カロリーの推定を行っているとのこと。

#### (2)実施している取り組みの現状について

##### ①集団資源回収について

(効果) 集団回収奨励金を拡充し、回収の促進を図ってきたが、平成17年度2,800万円から減少傾向です。

(経費) 集団回収奨励金を交付。平成17年度約2,800万円から減少傾向です。

(住民負担) 人員、回収車両

(今後の課題) 安定した市況の確保が全国的な課題となっています。

**【メモ】** 集団資源回収については、紙・布については1キロ当たり6円、アルミ缶については1キロ当たり20円の奨励金を交付している。（大津市は2円）

## ②23分別収集について

- (効果) ゴミの減量及び資源化につながっています。
- (経費) かご配置・回収、運搬、処理費等委託。
- (住民負担) 早朝のリサイクルステーション当番。
- (今後の課題) さらなる分別 (陶磁器等)

**【メモ】** ゴミの集積場所は約2,000カ所、そのほかにリサイクルステーションが約600カ所ある。自治会の担当者などが朝7時から8時半頃まで立ち当番を行う。市の職員も今年度はじめに200人ほどがチェックシートを持って指導に立ったとのこと。ごみのステーション整備に5万円、リサイクルステーション整備にも5万円の補助金が出る。(共通の所は10万円) カラス対策のネットは市の窓口で無料で配布している。住民の立ち番やかごの配置に対してリサイクルステーション1カ所当たり15,000円の協力金を交付している。(一般ステーションは無し)

## ③生ゴミ処理機助成について

- (効果) 家庭で出来る生ゴミの減量化
- (経費) 購入費の4分の1補助(限度額1万円)
- (住民負担) 機材等購入の一部負担
- (今後の課題) 補助金申請が減少傾向のため、一層の普及活動が必要です。

**【メモ】** 「多治見市廃棄物処理の概要」p10にあるように、生ゴミ処理機助成実績では、20年度141件と減少傾向にある。補助金総額も減少してきているが、電動処理機補助は、2分の1、2万円→4分の1、1万円へ減額している。

## ④堆肥化センター建設について

- (効果) 平成18年4月稼働し、生ゴミの資源化を図る。年間約13万kgを処理。また、廃食用油からBDFを製造。
- (経費) 総工費約8,500万円。
- (住民負担) 学校給食、市民病院、県立病院、協力地域での生ゴミの回収。
- (今後の課題) 生ゴミの処理量を増やすため、生ゴミを排出する協力者を増やす。

**【メモ】** 堆肥化センターは、生ゴミの堆肥化と廃食用油のBDF化を行うプラントで、一般家庭はモデル地区として参加・協力している。地元の農業者を中心とする有限会社が運営しており、生産した堆肥も三の倉、甘原地域の27の農業者が利用している。岐阜県のふるさとクリーン村構想(化学合成農薬・化学肥料を30%以上削減した栽培方法を進める)農業者が中心。

## (3)ごみ有料化について

### ①有料化の目的について

- (効果) ゴミ減量化及び処理費の一部負担。指定ごみ袋を節約することで、ごみの資源化を促します。
- (経費) ゴミ袋作成費
- (住民負担) ゴミ袋の購入(大袋1セット500円(10枚)) (中15枚、小25枚)
- (今後の課題)
  1. 焼却コストに伴うごみ処理手数料の見直し(ごみ袋の値段に影響)
  2. ごみ袋の強度に関する調整

**【メモ】** 有料化の目安はゴミ処理・収集費の約3分の1程度。ゴミ袋作成費は約6,300万円。現在のごみ袋のはびないため、ごみを無理に入れるとすぐ破れてしまう・・・焼却炉にはよいが、市民には不評。多治見市では平成9年度にごみ有料化を導入して以来、様々な減量策に取り組んできたが、ごみ量の増大、処理コストの増大に伴って平成17年度に再度手数料の値上げを行った。

### 3、ごみ減量への市民参加について

#### (1)市民の意見集約・反映について

(手法と対象) 平成5年に、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき「多治見市廃棄物減量等推進審議会」を設置しました。

(主な意見) 案件ごとに審議を行い、意見・提案等を集約しています。

#### (2)市民への周知・啓発について

(手法と対象) 広報誌、ホームページ、FMpipi、区長会等

#### (3)問題点と今後の課題について

さらなる広報活動。

**【メモ】** ごみ減量施策への市民参加は、審議会の他に日常的なリサイクルステーションへの市民の当番などに現れている。広報活動では別紙「ごみとのつきあい方」は、細かいごみ排出のルールがまとめられていて、市民誰にもわかりやすい冊子になっている。

### 4、事業系ごみについて

#### (1)事業系ごみの推移と現状について

事業系は、原則持込みを基本としており、13社の一般廃棄物収集運搬許可業者及び直接搬入によって、一般廃棄物が持込まれています。年間の搬入量は次のとおりです。

平成20年度:15,076t、平成19年度:11,141t、平成18年度:13,035t、平成17年度:13,649t。

#### (2)減量計画について

①減量計画を義務づける条例等について

②計画書の提出状況について

③事業者への指導・推進体制について

#### (3)問題点と今後の課題について

事業系の可燃ごみは、飲食店及び大規模店舗等、事業所の増加により著しい伸びを示しており、事業系持込みごみの減量化が課題となっています。

**【メモ】** 事業系ごみの減量化については、いずれも実施していないが、多治見市ごみ処理基本計画（平成21年度版）では、「家庭系の燃やすごみに比較し、事業系の燃やすごみの増加率が著しい状況から、平成17年7月には、家庭ごみと併せて処理手数料の値上げを実施したところですが、今後は一般事業所のごみ減量化計画の策定指示、搬入制限を含む減量化への強い指導が必要となります。」と課題を明記している。

#### 〔多治見市の取り組みの特徴と参考にすべき事項について（考察）〕

平成10年度に策定された「循環型社会システム構想」は、もともと最終処分場の逼迫にたいして、施設建設をしようとした市に対して住民からの強い反対運動があったためとのことであった。このような事情から「脱焼却」「脱埋立」の理念を掲げざるを得なかったとはいえ、それがやがて23分別へとつながり、一人一日当たりのごみ量が500g（家庭系ごみのみで、再資源化されたものを除く）、資源化率27.4%（大津市15.5%）という高い実績を出している。このような意味で高い理念と目標を掲げることは、重要であると思う。この23分別は、多治見市の取り組みの特徴といってもよいと思うが、通常のごみステーションの他にリサイクルステーションを用意して、ビンのきめ細かな分別、紙ごみのきめ細かな分別などを行って、再生資源としての利用を推進していることである。大津市でもビンの回収について、生きビンの再利用などが課題となっているだけに、リサイクルステーションの検討が必要だと思う。また、ステーション整備、分別指導への協力の補助金などの行政の姿勢は参考となると考える。

また、「循環型社会システム構想」のB段階での大きな課題となっている生ゴミの堆肥化については、まだ部分的な実施段階とはいえ、農業者が作る法人に委託をするという方法が、減農薬、

減人工肥料のクリーン農業によるブランド化、再生堆肥の利用促進という点でも功を奏していると言える。農振地域を抱える大津市でも実施可能ではないかと考える。

一方で、平成17年よりのコークスベッド型溶融炉の導入は、脱焼却とは逆方向に働いているのではないかと推察された。特に焼却炉の維持・運転経費が導入前の3倍にもなっていることは、市の経費負担が重いことと併せて、高いコークスよりも手軽にカロリーを確保できるプラスチックも燃やすほうが、運転にとってプラスになり、排出される溶融灰（スラグ）もメタルも再資源ということになり、プラ容器リサイクルに取り組んでいない一つの原因となっているのではないかと考えられた。

事業系ごみの減量化の取り組みは、小さい自治体なので、今後の課題かと思うが、陶磁器などの地場産業があることから、リサイクルも含めた今後の取り組みに注目したい。（市内の土産物店では、民間事業者が再生陶器を売っていた。）

## 〈長野市〉

説明者：環境部生活環境課課長補佐 大平由栄 同係長 小林雅治

### 1、ごみ処理計画について(基本理念と方針)

—資料1、資料2参照—

長野市ごみ処理基本計画は、平成8年3月に策定、13年9月に見直しを行ったが、合併などに伴い平成17年に改定を行い、22年度までを期限とする現計画を策定した。

基本的な理念（考え方）は「『大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会』を背景とした今日のごみ問題に対応するため、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rを基本に、積極的に施策を展開する。発生抑制については、広域的な取り組みを中心として進め、一般廃棄物の処理責任がある市とごみの排出者である市民や事業者が、それぞれの役割分担と協働により、ごみの減量や資源化を推進することにより、焼却量・埋め立て量の削減を図り、循環型社会の構築を目指す。」としている。

これをもとに、①リサイクル率を21%から27%へ、②家庭から排出されるごみの10%減量、③埋立量を16%減量、④事業所から排出される可燃ごみを17%減量（いずれも平成15年度比）の4つの数値目標を立てて、これを実現するために63事業を計画、推進している。

**【メモ】**長野市では、毎年度「ごみ処理概要」をまとめて、目標に対する前年度の取り組みと結果を報告しており、次の課題をわかりやすく示している。計画の立案だけでなく、進捗についての点検がきめ細かく行われていることが特徴と言える。

### 2、ごみ減量とリサイクルについて

#### (1)ごみの組成分析の実施方法と結果の活用について

—資料3参照—

平成11年以降毎年組成調査を行っている。特に、平成16年度からプラスチック製容器包装リサイクルの分別収集を始めたことから、毎年6月に同点地区で実施するようになった。プラスチック製容器包装リサイクルの分別収集への参考とすると共に、ごみ減量に関する計画づくりの資料に、さらには平成21年度ごみ有料化の際の住民への説明資料として活用してきた。

**【メモ】**「ごみ減量ガイドブック（家庭編）」では、可燃ごみの中で2割弱が紙、1割弱がプラスチック等、生ゴミは4割を占めていると内容を示して、具体的な減量への取り組みを紹介、啓発に有効に活用していると感じた。

#### (2)実施している取り組みの現状について

##### ①分別の方法及び徹底について

家庭系のステーション収集は①プラ容器包装、②紙（4種別）、③カン、ペットボトル、④ビン・乾電池・灰、⑤剪定枝葉等、⑥可燃ゴミ、⑦不燃ゴミの7分別で行っている。（種別も入れると13分別）

そのほかに資源物の拠点回収として、スーパー等（20カ所）の駐車場を借りて「サンデーリサイクル」（平成7年8月から）を実施しており、紙、カン、ビン、ペットボトル、廃食用油などを買い物ついでに持ってきてもらい、回収している。また、蛍光灯や枝葉の回収等も行っている。（資料1、p22）

処理困難物とされる廃タイヤやスプリング入りマットレスなども市のストックヤードで有料で受け入れをしている。（平成19年より）

市民への徹底については、「家庭用資源物とゴミの出し方」パンフレットを各家庭に配布するとともに、分別収集などが変更されるたびに自治会などへの説明会を実施している。

なお、収集ステーションの整備については、用地費や囲いの設置費用などに対して補助金を支給している。

##### ②生ごみの減量・資源化について

可燃ゴミの4割を占める生ゴミについては、家庭で簡単にできる段ボールでの堆肥化を奨励しており、生ゴミ減量アドバイザーを養成して、地域で開催される学習会に講師として派遣している。また、市ではこれらの基材となるピートモスやもみ殻くん炭などを無償で提供している。

電動生ゴミ処理機への補助は、経費の2分の1、30,000円を上限として、補助を行っており、平成20年度で488台、平成4年度からの累計で9,380台となっている。またコンポストやぼかし容器は一世帯2個まで3,000円以内で補助を行っており、平成20年度までに累計で約20,000件の補助を行っている。

昨年度より、大型生ゴミ処理機支援モデル事業を実施、市内32地区中2カ所、約200世帯で大型生ゴミ処理機を設置してモデル事業を始めた。

### ③集団資源回収について

資源物の集団回収を行う団体に対して、資源業者への引き渡し量に対応して報奨金（6円／1キロ）を交付している。古紙、ビン類、布類、カン類、その他で平成20年度は93,000トン、合計の報奨金額は9,700万円あまりとなっている。資料5として大津市との比較表を準備していただいた。回収業者への直接補助を行っていないこと、補助金額が大津市の2円に対して、6円と高額なことなどが特徴になっている。

なお、資源回収団体は毎年登録を行っており、昨年度499団体となっている。

### ④消費者・販売業者等の協力について

ゴミ減量リサイクルの推進のために、各家庭に「ゴミ減量ガイドブック」を配布し、分別収集への協力やゴミ減量を意識した生活への見直しなどを奨めている。事業者としては、サンデーサイクルへの用地提供や廃蛍光灯の回収への電機商業組合加盟の回収協力店などによる拠点回収などが行われている。

（事業系ゴミの減量については「[4](#)」参照）

## (3)ごみ有料化について

### ①有料化の目的について

長野市では、平成19年3月「長野市廃棄物減量等推進審議会」がごみ有料化の答申を行った。市民がごみの排出者としての自覚と責任を明確に意識できる、家庭ごみ処理の有料化制度を構築し、「ごみの減量・発生抑制と再資源化の促進」、「ごみ処理費用の削減」および「ごみ処理費用負担の公平性確保」に努めることが必要とする内容で、これを受けて長野市が「家庭ごみ処理手数料の有料化制度導入に関する基本的な考え方」を作成、市民に説明を行うとともに、平成21年10月から有料化を実施した。

有料化の対象となるのは、可燃ごみと不燃ごみで、料金は袋の実費価格と手数料をあわせて、1リットル1円。プラスチック容器包装は指定袋にはするものの袋の実費のみで購入してもらう。粗大ごみについては、シール1枚40円。

### ②有料化による効果について

昨年10月に家庭ごみ有料化を導入して、ごみ総量では半年間で前年同月と比較して、11.7%の減量となった。可燃ごみでは、16.1%の減少となっており、同時に始まった剪定枝葉などの資源としての回収量が5.3%となっている。同様に不燃ごみでは、38.1%の増加となった。いずれも有料化導入前に駆け込み排出が増加しており、その後は減量して、緩やかに増加しつつある。家庭系の資源物については、10月の有料化時から3ヶ月ほど急増しており、その後減少に転じている。

### ③問題点と今後の課題について

有料化に伴うリバウンドについては、制度の定着とあわせて各地区で説明会を行っており、市内32地区を3年で一巡するよう計画している。また、出前講座なども積極的に行っており、昨年度78回開催している。また、ごみ量や手数料の使い道は、ごみ通信という形で全戸配布し、ごみ問題についての理解をすすめている。排出のルールについては、ステーションでのピンポイント直接指導などを行っている。

不法投棄は急増しているわけではないが、対策としては不法投棄の多い地域に監視カメラを5

台設置（2, 3ヶ月ローテーションで場所を変更し、ダミーを設置）、パトロールを強化するために6名雇用を増やし、他にシルバー人材センターに週5回委託をしている。

### 3、ごみ減量への市民参加について

#### (1)市民の意見集約・反映について

市民意見の集約については、約5,000名の市民に11月下旬に実施した「まちづくりアンケート」で意見を寄せてもらった。出前講座でもアンケートを採って、市のごみ減量施策への意見を募っている。

#### (2)市民への周知・啓発について

広報やインターネットなどの広報活動とともに、パンフレットやガイドブックなどを全世帯に配布して周知、啓発をはかっている。ほかに、住民説明会なども実施。

#### (3)問題点と今後の課題について

アパートや単身者などが多く住む地域では、そもそもごみに関心の薄い人が多く、その人たちへの周知、啓発が課題となっている。集積所での直接指導やアパートの管理会社や家主などへ、ごみ収集への協力の徹底などを行っている。

### 4、事業系ごみについて

—資料7参照—

#### (1)事業系ごみの推移と現状について

事業系一般廃棄物の可燃ごみの年間搬入量の推移は、平成15年度50,400トンから、平成20年度には41,408トンへと年々減少し、平成21年度実績は39,899トン（対前年比96%）となっている。

平成17年6月に策定された「長野市ごみ処理基本計画」の目標年次平成22年度の目標数値は42,000トンとしており、すでに目標値を超え減量されている。

※事業系一般廃棄物の可燃ごみとは、長野市清掃センター及び北信保健衛生施設組合東山クリーンセンターに直接搬入された可燃ごみを指す。

#### (2)減量計画について

##### ①減量計画を義務づける条例等について

「長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」

「長野市廃棄物の処理及び清掃に関する規則」に基づき減量計画が策定されている。

##### ②計画書の提出状況について

対象事業所数226（特定建築物89、大規模小売店舗96、その他多量排出41）のうち計画書提出数は187事業所（特定建築物87、大規模小売店舗72、その他多量排出28）

##### ③事業者への指導・推進体制について

PDC Aサイクルを継続することで、ごみ減量と経費の削減・効率化が図られるとしている。P（ステップ1）では減量推進のための中心担当者を選任し、ごみの現状（ごみの種類、発生量、処理方法など）を廃棄物処理業者や資源回収者からも情報を得るように指導。D（ステップ2）は減量計画・適正処理の目標をたて、減量・適正処理の方法を決める。C（ステップ3）は従業員・テナントなど全員参加を促すために指導・啓発・協力を依頼し、意識向上への取り組みをおこなう。A（ステップ4）は実施状況を継続的に点検し把握して、問題点があれば改善策を検討するという実施手順を示して推進するように指導している。

#### (3)問題点と今後の課題について

小規模事業者の把握をどのようにするのか。経営形態が多様になり、本社がすべて管轄しており、事業者ごとにチェックしにくい実情がある。



100社/年の訪問指導を実施して、できる限り小規模まで把握できるようにしていく。

**【メモ】**長野市では条例・規則で、事業系ごみの減量について、対象事業所、廃棄物管理責任者の選任、計画の作成・届出の義務づけを規定して、対象事業所の80%超える事業所が「減量計画書」を提出している。事業者としての責任を果たす意味でも一定の効果があがっていると評価できる。

市職員による現状確認調査が実施され、現場に出向いて保管場所や分別状況の写真撮影をしたり、具体的に把握するために努力されている。

#### 〔長野市の取り組みの特徴と参考にすべき事項について（考察）〕

長野市でも、多治見市同様にごみの減量・リサイクルの目標を立てて、その下に具体的な施策を計画的に進めている。減量・リサイクルの取り組みでは大津市で実施している事業と重なっている部分も多いが、いずれも規模や内容の点で学ぶべき点が多い。また、大津市で実施していない分別の品目についての取り組み（ビンの種別の分別、廃蛍光灯、紙類、剪定枝葉など）や、サンデーリサイクルなど事業者との協力でリサイクルを促進するやり方、ごみステーションの設置への補助などは、大津市でも積極的に取り組むべきと考える。生ごみへの取り組みもユニークだが、ごみ減量の決定打となるかどうか、市民の大半に普及できるかは疑問も残る。

家庭ごみの有料化は、導入後間もないということもあり、明確な評価は下せないと思われるが、ここまでリサイクルへの取り組みが進んでいる自治体では、ごみとなるものの総量が減るわけではないことを考えれば、結局有料化・負担増だけということにもなりかねない。しかし、ごみ有料化にあわせて市が説明した資料は、長野市のごみの実情をよく説明しており、市民がわかりやすいものとなっている。

長野市の事業系のごみの減量・リサイクルの取り組みは非常に積極的であり、先進的といえる。事業者についても市の清掃センターに持ち込むものについては分別収集を行っており事業系ごみの排出削減目標達成へ向けての取り組みが進められている。長野エコ・サークル認定制度は環境優先の企業を周知する上でユニークな制度といえる。

大津市でも決定的に遅れている事業系ごみへの減量目標を持って、積極的な取り組みを進めることが求められている。